

※ 役員報酬試算 ※

(資本金1億円以下の普通法人が対象です。)

様

繰越欠損金(別表七(一) 1の計)		千円	
法人所得金額(別表四 48の①)に役員報酬の総額を合算した金額	現状データ	比較データ	千円
	120,000	120,000	
資本金	10,000	千円	
利益積立金(別表五(一) 31の①)	43,423	千円	

※試算の種類
単一年度での税負担の比較

●現状データ

(単位:千円)

会社法人税等	個人税金	社長	取締役1	取締役2	取締役3	取締役4	個人計	総合計
所得金額	46,000	20,000	18,000	15,000	12,000	9,000	74,000	120,000
法人税	10,016	17,800	15,800	12,800	9,700	6,900	63,000	
地方法人税	440	1,500	1,000	1,000			3,500	
事業税	2,886	380	760	380			1,520	
地方法人特別税	1,246	1,605	1,605	1,563	1,362	1,202	7,337	
道府県民税	340	380	380	380	380	380	1,900	
市町村民税	1,021	16,935	14,055	11,477	7,958	5,318	55,743	
税金合計	15,949	4,137	3,167	2,298	1,219	649	11,470	
対税(%)	34.7	1,698	1,410	1,152	800	536	5,596	会社個人計
		5,835	4,577	3,450	2,019	1,185	17,066	33,015
		27.1	24.1	21.6	16.8	13.2	22.0	27.5

●比較データ

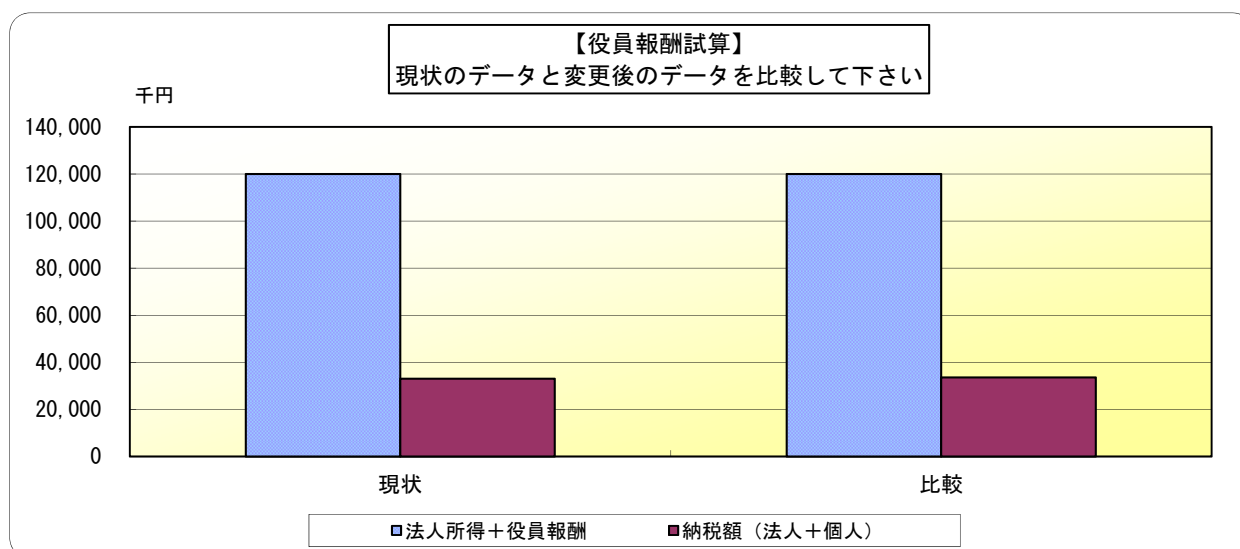
(単位:千円)

会社法人税等	個人税金	社長	取締役1	取締役2	取締役3	取締役4	個人計	総合計
所得金額	32,000	24,000	20,000	18,000	14,000	12,000	88,000	120,000
法人税	6,768	21,800	17,800	15,800	11,800	9,700	76,900	
地方法人税	297	1,500	1,000	1,000			3,500	
事業税	1,948	380	760	380			1,520	
地方法人特別税	841	1,605	1,605	1,605	1,480	1,362	7,657	
道府県民税	236	380	380	380	380	380	1,900	
市町村民税	706	20,935	16,055	14,435	9,940	7,958	69,323	
税金合計	10,796	5,695	3,841	3,295	1,780	1,219	15,830	
対税(%)	33.7	2,098	1,610	1,448	999	800	6,955	会社個人計
		7,793	5,451	4,743	2,779	2,019	22,785	33,581
		30.6	26.0	25.0	19.9	16.8	24.9	28.0

※試算の種類が「2期連続での比較」の場合は、現状データは当期、比較データは翌期とみなして試算します。

※所得税の金額は復興特別所得税を含めた金額を表示しています。

※平成30年度の税制に基づいて試算しています。



※ 役員報酬試算（拡張版）※

（資本金1億円以下の普通法人が対象です。）

（単位：千円）

		様
繰越欠損金（別表七（一）1の計）		千円
法人所得金額（別表四 48の①）に 役員報酬の総額を合算した金額	398,233	千円
課税所得金額	287,733	千円
資本金	50,000	千円
利益積立金（別表五（一）31の①）	120,000	千円
法人に係る税金	104,927	千円
役員に係る税金	35,144	千円

	給与の額	他所得金額	所得控除額
社長	25,000	3,000	1,985
副社長	20,000	2,000	1,985
専務	18,000		2,365
常務	17,500	10,000	1,985
取締役1	15,000		1,943
取締役2	15,000		1,943
取締役3			
取締役4			
取締役5			
取締役6			
取締役7			
取締役8			
取締役9			
監査役1			
監査役2			
合計	110,500	15,000	12,206

【 試 算 結 果 】

様

◎会社法人税等

(単位:千円)

総利益額	398,233	法人税	66,098
役員給与	110,500	地方法人税	2,908
繰越欠損金		事業税	19,082
		地方法人特別税	8,243
課税所得	287,733	道府県民税	2,135
		市町村民税	6,461
資本金	50,000		
利益積立金	120,000	税額合計	104,927
		対税割合(%)	36.4

◎役員税金

(単位:千円)

役員給与	110,500
所得税(※)	25,108
住民税	10,036
税額合計	35,144
対税割合(%)	28.0

(単位:千円)

会社+個人の税額	140,071
会社総利益額	
対税割合(%)	35.1

◎役員給与所得税等内訳

(単位:千円)

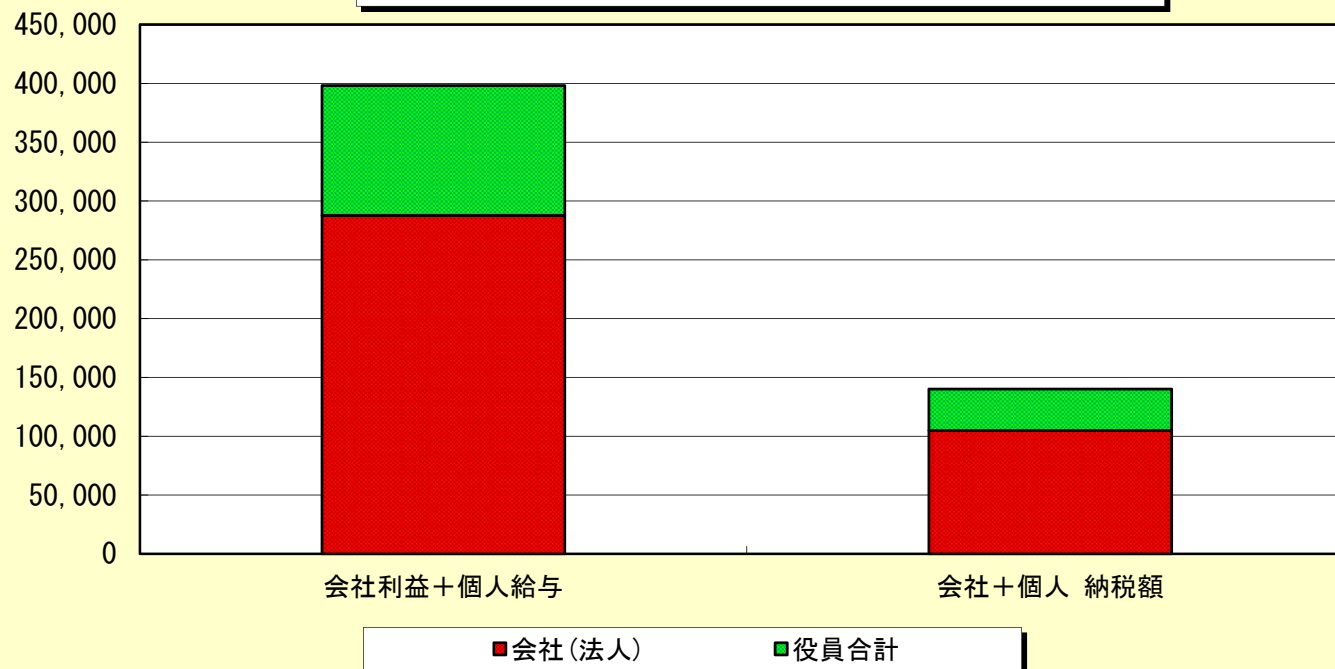
	役員給与 (A)	給与所得	他の所得 (B)	所得控除	所得金額	所得税	住民税	税額合計 (C)	対税割合(%) (C) / (A) + (B)
社 長	25,000	22,800	3,000	1,985	23,815	6,871	2,386	9,257	33.0
副 社 長	20,000	17,800	2,000	1,985	17,815	4,434	1,786	6,220	28.2
専 務	18,000	15,800		2,365	13,435	2,958	1,348	4,306	23.9
常 務	17,500	15,300	10,000	1,985	23,315	6,667	2,336	9,003	32.7
取締役1	15,000	12,800		1,943	10,857	2,089	1,090	3,179	21.1
取締役2	15,000	12,800		1,943	10,857	2,089	1,090	3,179	21.1
取締役3									
取締役4									
取締役5									
取締役6									
取締役7									
取締役8									
取締役9									
監査役1									
監査役2									
合 計	110,500	97,300	15,000	12,206	100,094	25,108	10,036	35,144	28.0

※所得税は復興特別所得税を含んだ金額です。 ※平成30年度の税制に基づいて試算しています。

単位：千円

【役員報酬試算】

◆ 利益の分配割合と納税の負担割合の関係をご覧ください ◆



※ 役員退職金試算（拡張版）※

様

I. 役員退職慰労金算出

(単位:円)

		①	②	③
1. 退職慰労金の算出	退任時報酬月額	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	役員在任年数	14	14	14
	(月単位まで入力)	6	6	6
	功績倍率	3.0	2.5	2.0
2. 特別功労加算金	% (50%以内)	50	50	50
	実額の場合			
3. 弔慰金	(業務上死亡=1, その他=2)			
	業務上死亡(3年)			
	その他死亡(6ヶ月)			
4. 支給総額	退職慰労金	65,250,000	54,375,000	43,500,000
	特別功労加算金	32,625,000	27,187,500	21,750,000
	弔慰金			
	合計(退職金の総額)	97,875,000	81,562,500	65,250,000

II. 生存退職金の税金

(単位:円)

		①	②	③
1. 退職所得の税金	退職手当	97,875,000	81,562,500	65,250,000
	勤続年数	20	20	20
	所得税	15,749,588	12,166,644	8,835,734
	住民税	4,493,600	3,678,000	2,862,500
	税額合計(A)	20,243,188	15,844,644	11,698,234
	税引後差引(手取額)	77,631,812	65,717,856	53,551,766
2. 法人の節税額	現状の法人所得金額	150,000,000	150,000,000	150,000,000
	資本金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	期首利益積立金額	88,776,600	88,776,600	88,776,600
	現状の法人税等(B)	54,231,700	54,231,700	54,231,700
	退職金支給後の所得金額	52,125,000	68,437,500	84,750,000
	上に対する法人税等(C)	18,205,700	24,210,000	30,214,300
	差引節税額(D) "(B)-(C)"	36,026,000	30,021,700	24,017,400
3. 個人・法人納税損得	(D)-(A)	15,782,812	14,177,056	12,319,166
	法人実質負担額	61,849,000	51,540,800	41,232,600

III. 死亡退職金の税金

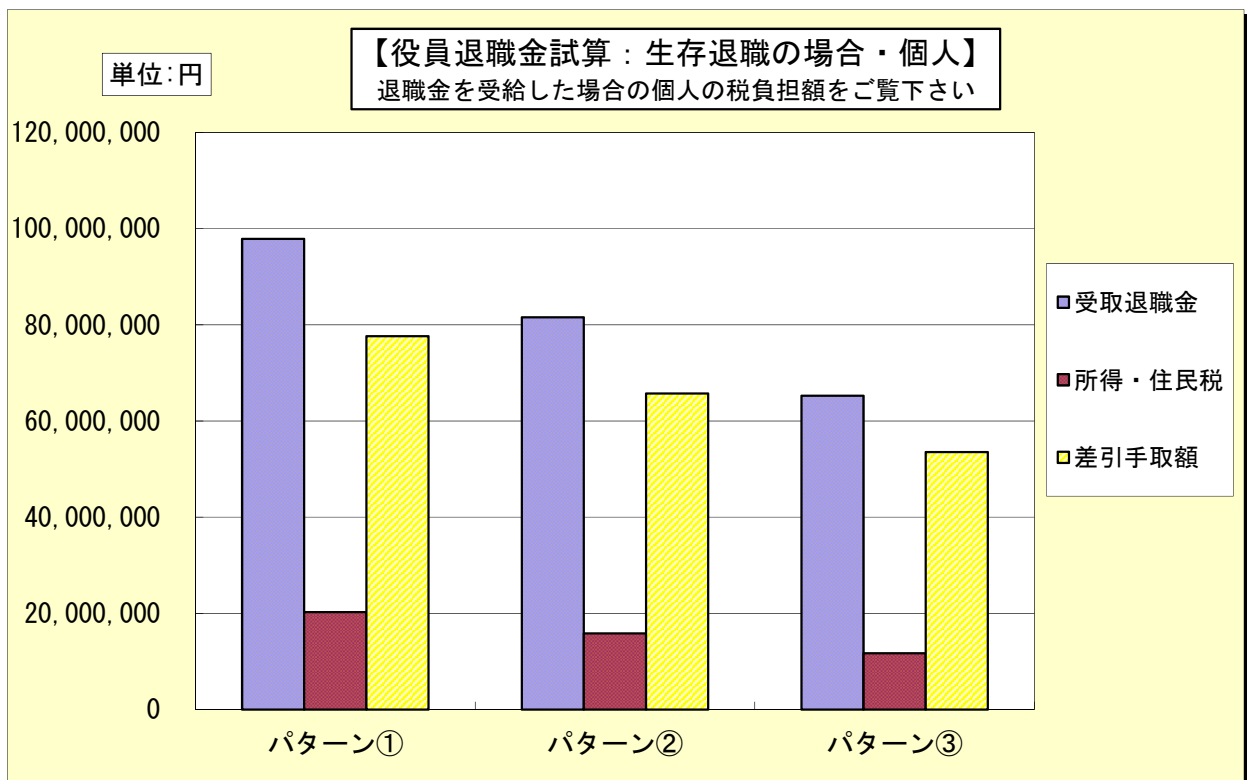
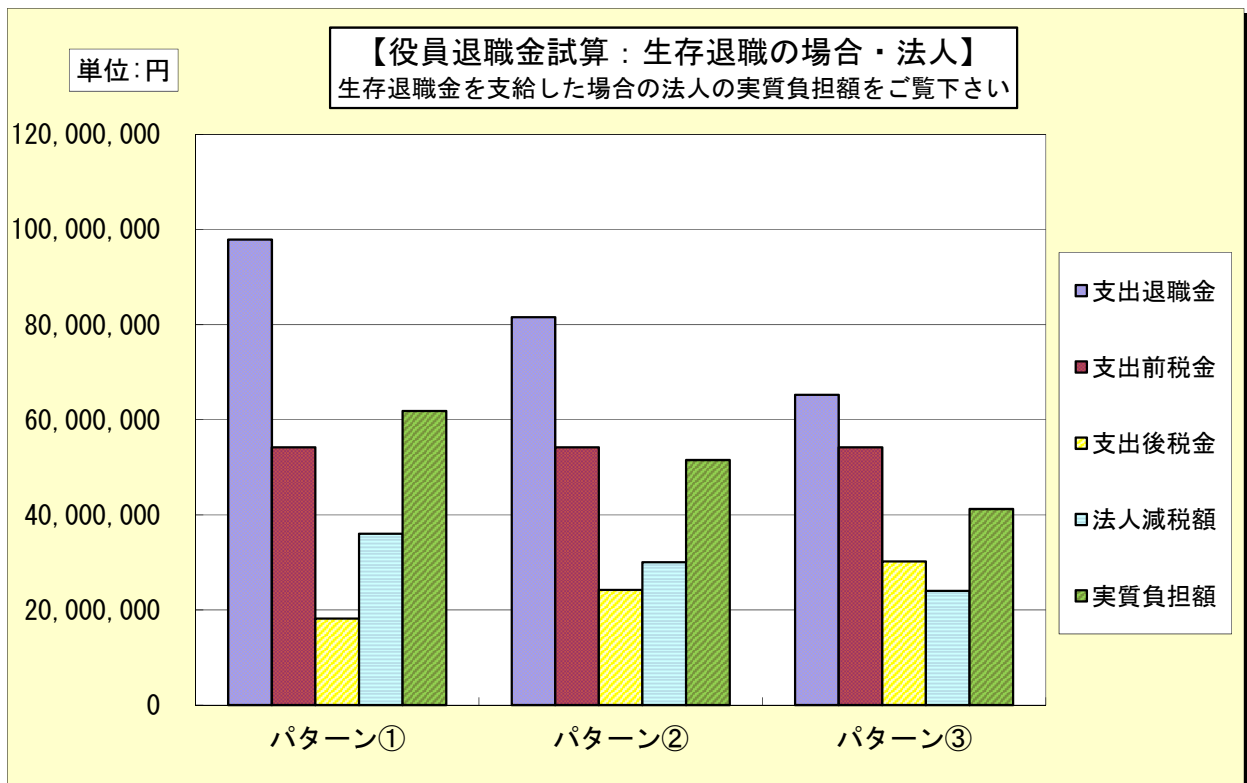
(単位:円)

		①	②	③
1. 死亡退職者の相続税	現状の相続財産			
	配偶者いる=1			
	子供の人数			
	現状の相続税			
	現状の相続財産			
	退職控除			
	退職金受取後の相続財産			
	上に対する相続税			
差引増税額(A)				
2. 法人の節税額	現状の法人所得金額			
	資本金			
	期首利益積立金額			
	現状の法人税等(B)			
	退職金支給後の所得金額			
	上に対する法人税等(C)			
差引節税額(D) "(B)-(C)"				
3. 相続・法人納税損得	(D)-(A)			
	法人実質負担額			

※法人税等・・・法人税, 地方法人税, 法人事業税, 地方法人特別税, 法人住民税の合算額

※所得税・・・退職所得の源泉徴収税額 (復興特別所得税を含んだ金額)

【生存退職グラフ】



※ 役員退職金試算（拡張版）※

様

I. 役員退職慰労金算出

(単位:円)

		①	②	③
1. 退職慰労金の算出	退任時報酬月額	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	役員在任年数	14	14	14
	(月単位まで入力)	6	6	6
	功績倍率	3.0	2.5	2.0
2. 特別功労加算金	% (50%以内)	50	50	50
	実額の場合			
3. 弔慰金	(業務上死亡=1, その他=2)	2	2	2
	業務上死亡(3年)			
	その他死亡(6ヶ月)	9,000,000	9,000,000	9,000,000
4. 支給総額	退職慰労金	65,250,000	54,375,000	43,500,000
	特別功労加算金	32,625,000	27,187,500	21,750,000
	弔慰金	9,000,000	9,000,000	9,000,000
	合計(退職金の総額)	106,875,000	90,562,500	74,250,000

II. 生存退職金の税金

(単位:円)

		①	②	③
1. 退職所得の税金	退職手当			
	勤続年数	20	20	20
	所得税			
	住民税			
	税額合計(A)			
	税引後差引(手取額)			
2. 法人の節税額	現状の法人所得金額	150,000,000	150,000,000	150,000,000
	資本金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	期首利益積立金額	88,776,600	88,776,600	88,776,600
	現状の法人税等(B)			
	退職金支給後の所得金額			
	上に対する法人税等(C)			
	差引節税額(D) "(B)-(C)"			
3. 個人・法人納税損得	(D)-(A)			
	法人実質負担額			

III. 死亡退職金の税金

(単位:円)

		①	②	③
1. 死亡退職者の相続税	現状の相続財産	526,000,000	526,000,000	526,000,000
	配偶者いる=1	1	1	1
	子供の人数	2	2	2
	現状の相続税	71,075,000	71,075,000	71,075,000
	現状の相続財産	526,000,000	526,000,000	526,000,000
	退職控除	15,000,000	15,000,000	15,000,000
	退職金受取後の相続財産	608,875,000	592,562,500	576,250,000
	上に対する相続税	88,685,800	85,219,400	81,753,100
	差引増税額(A)	17,610,800	14,144,400	10,678,100
	2. 法人の節税額	現状の法人所得金額	150,000,000	150,000,000
資本金		20,000,000	20,000,000	20,000,000
期首利益積立金額		88,776,600	88,776,600	88,776,600
現状の法人税等(B)		54,231,700	54,231,700	54,231,700
退職金支給後の所得金額		43,125,000	59,437,500	75,750,000
上に対する法人税等(C)		14,893,000	20,897,300	26,901,600
差引節税額(D) "(B)-(C)"		39,338,700	33,334,400	27,330,100
3. 相続・法人納税損得	(D)-(A)	21,727,900	19,190,000	16,652,000
	法人実質負担額	67,536,300	57,228,100	46,919,900

※法人税等・・・法人税, 地方法人税, 法人事業税, 地方法人特別税, 法人住民税の合算額

※所得税・・・退職所得の源泉徴収税額 (復興特別所得税を含んだ金額)

【死亡退職グラフ】

